

平成12年3月期 中間決算短信

目次

- 中間決算短信
- (1) -I 経営方針
- (1) -II 経営成績
コンピューター西暦2000年問題への対応状況等につ
いて
- (2) -I 中間比較貸借対照表
- (2) -II 中間比較損益計算書
(中間財務諸表作成の基本となる事項)
(会計方針の変更)

報道各位

平成12年3月期 中間決算短信

上場会社名 三菱地所株式会社
 コード番号 8802
 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(各第一部)札幌、新潟、京都、広島、福岡
 本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
 責任者役職名: 広報部長
 問合せ先 氏名: 河野 雅明 / TEL(03)3287-5200

中間決算取締役会開催日 平成11年11月4日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	156,624	(0.9)	22,638	(11.9)	8,291	(19.4)
10年9月中間期	155,199	(15.4)	25,706	(2.3)	6,941	(0.5)
11年3月期	363,732		51,485		21,773	

(注)百万円未満は切捨表示

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年9月中間期	22,687	(227.4)	17.46	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	6,930	(0.6)	5.33	中間財務諸表作成基準
11年9月期	21,745		16.74	

- (注) 1. 期中平均株式数 11年9月中間期1,299,185,054株
 10年9月中間期1,299,185,054株
 11年3月期1,299,185,054株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注) 11年9月中間期配当金の内訳 円 銭 記念配当 0.00 特別配当 0.00
	円 銭	円 銭	
11年9月中間期	4.00		
10年9月中間期	4.00		
11年3月期		8.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	1,984.576	502,540	25.3	386.81
10年9月中間期	1,842.956	461,127	25.0	354.94
11年3月期	1,947.367	470,746	24.2	362.34

- (注) 1. 期末発行済株式数 11年9月中間期1,299,185,054株
 10年9月中間期1,299,185,054株
 11年3月期1,299,185,054株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 200,504百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 773百万円

2. 12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当	
	百万円	百万円	百万円	期末 円 銭	円 銭
12年3月期	352,000	21,000	30,000	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 23円09銭

以上

(1)-I経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に向けた経営理念及び行動指針として「三菱地所行動憲章」を平成9年12月に制定しております。これは、「まちづくりを通じての真に価値ある社会の実現」という基本使命と、「株主、取引先、地域社会など様々なステークホルダーとの良好なコミュニケーション」などの8か条にわたる行動原則を定めたものであります。

これらの基本使命及び行動原則は、社会性・公共性の高い事業を行う当社がその社会的責任を全うすることを明確に宣言したものであります。それは同時に企業価値の最大化という株式会社としての責務を果たすことにも繋がるものと考えており、当社は今後についてもこの基本使命及び行動原則を常に念頭に置きつつ、種々の事業活動に邁進する所存であります。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

不動産業、とりわけ当社事業の基幹をなすビル賃貸事業においては、長期的な展望に立った事業の遂行が必要であり、常に安定した経営基盤を維持すると共に、財務体質を強化することが重要な課題であります。こうした観点から、配当政策については、丸の内の再開発を始めとする今後の事業展開を見据え、内部留保の充実にも意を用いつつ、業績の推移を考慮の上、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくことを基本としております。

当中間期につきましては、上記の方針を踏まえ、昨年と同様に1株につき4円の間配当を実施することと致しました。

(3)中長期的な会社の経営戦略、及び、目標とする経営指標

当社では本年5月に中期経営計画（1999年度～2002年度）を策定しており、その概要は以下の通りとなっております。

1)資産効率の向上

当社基幹事業であるビル賃貸事業は長期の事業期間並びに多額の設備投資を要する事業であるため、常に保有資産の効率性を検証し、その向上を図ることが必要と考えております。現段階における資産効率の向上に向けた施策としては、まずは丸の内再開発に注力し、既存ビルの建て替えを始め、全館リニューアルや丸の内仲通りの活性化などあらゆる方策によって丸の内の魅力を高めて参ります。また、丸の内再開発のスピードアップ並びに保有資産全体の効率化を図るために、共同事業や証券化などのスキームも積極的に検討・実施したいと考えております。

2)キャッシュフロー重視の徹底

事業部門においては、事業部門毎にバランスシート及び損益計算書を作成し、部門毎の管理・責任範囲を明確にするとともに、キャッシュフローを重視した経営を徹底いたします。

また一般管理部門においては、業務のアウトソーシングを進めるなどにより一層のスリム化・効率化を図り、2002年度までに一般管理費を20%削減いたします。

3)2002年度目標数値

売上高4,000億円 営業利益700億円 有利子負債1兆円未満

総資産事業利益率（ROA）= 3.8%

インタレストカバレッジレシオ（ICR）= 2.4

ROA = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産

ICR = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

(4)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

1)経営の透明性・客観性の確保

当社は独立した地位にある社外取締役1名及び監査役4名（内、社外監査役3名）を取締役会の構成員とし、経営の透明性・客観性を確保すべく取り組んでおります。

2)遵法経営の徹底

「三菱地所行動憲章」制定の際に、行動憲章の実践全般を担当する部署として業務監理室を設置し、さらに本年2月に具体的な企業行動のガイドラインとして「実践のための指針」を策定して、冊子を役員、社員全員に配布するとともに、業務監理室担当取締役を倫理担当役員、各部署長を企業倫理推進委員に任命し、憲章及び指針を全社的に実践する仕組みを整備しております。

以上

(1)-II経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期の業績は、営業収益1,566億24百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益82億91百万円（前年同期比19.4%増）、中間純利益は千代田ビルディング売却に伴う特別利益の計上もあり226億87百万円（前年同期比227.4%増）となりました。

1．土地建物賃貸部門

当中間期末の営業用建物は総延面積3,643,291平方メートルで、このうち当社所有建物は3,133,545平方メートルであります。

当中間期中、本部門では「東京三菱銀行本館」（東京都千代田区）、「東京三菱銀行別館」（東京都中央区）等が通期稼動しましたが、引き続きオフィスビル市況が低迷し、収益は前年同期に比べ20億76百万円減の1,186億77百万円となりました。

新築中のビルにつきましては、本年10月に「花京院スクエア」（仙台市）が竣工の運びとなりました。

丸の内地区においては、本年4月に丸ビル街区で新ビルの建設工事に着手し、平成14年8月の竣工に向けて順調に進捗しております。また、「永楽ビルディング」と(社)日本工業倶楽部所有の「日本工業倶楽部会館」との共同建替事業では、特定街区制度の利用を前提とした都市計画手続きを取り進めております。なお、本年4月に「千代田ビルディング」（東京都千代田区）を明治生命保険(相)に売却し、同社より「松戸ビルディング」（千葉県松戸市）他を買い受けました。

2．不動産販売部門

当中間期中、マンションでは「パークハウス楠郷臺(なんごうだい)」（東京都文京区）、「練馬北町パークハウス」（東京都練馬区）、「芦屋松ノ内パークハウス」（兵庫県芦屋市）、「庚午中(こうごなか)パークハウス」（広島市）等を売上計上、また、住宅地、建売住宅については、「泉パークタウン」（仙台市）、「プライムヒルズ港南台」（横浜市）、「金沢文庫パークタウン」（横浜市）等においてそれぞれ分譲を実施し、住宅減税等の政策効果もあっておおむね所期の成績を収めました。

しかしながら、本部門の収益は、大型業務用地の販売が業績に寄与した前年同期に比べ1億71百万円減の237億65百万円となりました。

今後の販売物件としては、マンションでは「高井戸パークハウス」（東京都杉並区）、「ガーデンセシア」（東京都町田市）、「OAPレジデンスタワー西館」（大阪市）等各地で建設、分譲を進めると共に、住宅地、建売住宅については、「泉パークタウン」、「猪名川パークタウン」（兵庫県猪名川町）、「高須台パークタウン」（広島市）等において逐次販売の予定であります。

なお、本年10月、汐留地区(東京都港区)において、当社を幹事とする8社の共同事業として、総戸数約1,000戸、地上47階建ての超高層ツインタワーの分譲マンション建設工事に着手しております。

3．設計監理、請負工事部門

当中間期中の設計監理完成業務件数は123件、受託業務件数は179件、下半期繰越業務件数は344件であり、完成業務のうち主なものは、三菱信託銀行神戸支店改築工事（神戸市）、JR貨物博多港立体駐車場等新築工事（福岡市）、エスパルスドリームプラザ新築工事（静岡県清水市）等に係る業務であります。また請負工事では、パートナー事業として建物の建設等に係る事業受託により完成した物件が売上に寄与したほか、当社ビルの賃借人から多くの室内造作工事を請け負い実施致しました。

この結果、本部門の収益は、前年同期に比べ39億36百万円増の115億17百万円となりました。

(2)通期の見通し

今後の経済情勢は、雇用環境の低迷や設備投資の減少等の不安材料もあり景気の自律的回復が図れるかどうか懸念され、当業界においても地価が依然下落傾向にあり、先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、平成12年3月期の通期業績予想につきましては、売上高352,000百万円、経常利益21,000百万円、当期純利益30,000百万円を見込んでおります。

以上

コンピューター西暦2000年問題への 対応状況等について

(1) 対応状況等

a . 取組み方針

当社は、コンピューター西暦2000年問題を顧客対応及び業務継続性の維持の面で最重要な経営課題のひとつとして認識し、全社的に対応を進めております。

b . 取組み体制

当社では、2000年問題に対して、会計、賃貸借契約管理、修繕工事管理システムなどの社内システムにつきましては1996年(平成8年)より、ビル設備関係につきましては1997年(平成9年)より、それぞれ各部門毎での対応を開始しました。本年3月には、さらに万全を期すべく2000年問題に対する全社的な危機管理計画の策定及び社外への適切な情報開示を行うため、情報システム部担当役員を委員長、ビル部門担当役員を副委員長とする2000年問題対策委員会を設置しました。また、全部署に2000年問題担当者を置き、問題の周知徹底及び情報収集等全社的に取り組む体制を整備しました。

c . 対応の進捗状況

当社の社内システムにつきましては、ホストコンピューターのレベルアップに伴うプログラム改修作業に併せて2000年問題対応作業を行い、本年3月末に対応が完了しております。

ビル設備につきましては、日付機能を有すると思われる設備に関し一昨年より調査を開始し、昨年より改修に着手、本年10月末には対応が完了しております。ビル設備の各機器に搭載されているマイクロチップについては、調査の結果、現在までのところ具体的な問題は発見されておりませんが、今後も万全を期すべく確認作業を継続して行うこととしております。

販売済マンションの設備機器につきましては、詳細調査の結果ごく一部の機器に改修の必要があることが明らかとなりましたが、既に所要の作業は終了しております。

関係会社における対応に関しましては、アンケート等によりその状況を調査し、概ね対応が終了したことを確認しておりますが、一部の残作業も本年12月までには対応が完了する予定であるとの報告を受けております。

(2) 対応のための支出金額等

2000年問題対応に当っては、ホスト機レベルアップ時のプログラム改修やビル設備の修繕計画に基づく機器更新により対応する場合があることから、その支出金額を正確に把握することは困難であります。現在までのところ、この2000年問題対応として区別できる直接的な支出は、プログラム改修に要した業務委託費用約2億7千万円であります。

なお、今後発生する支出も含め、これらの費用が将来の業務及び業績に重大な影響を及ぼすことはないものと予想しております。

(3) 危機管理計画

当社では、万一の不測の事態に備えるべく、今般、緊急時の連絡・復旧体制及び業務継続のための代替策等を内容とする危機管理計画を策定しました。今後はこの危機管理計画に基づき、危機管理体制が有効に機能するよう教育・訓練を徹底することと併せて、改めてシステム及び設備についての最終確認を行って参ります。尚、年末年始にかけては本店に対策本部を設置し各種情報を一元的に把握する体制を採ると共に、支店を含めた各部署における所要の設備について総点検を実施することとしております。

以 上

(2)-1 中間比較貸借対照表

(単位百万円 *百万円未満は切り捨て表示)

科目	当中間期 (11年9月30日現在)		前期 (11年3月31日現在)		増減		前年中間期 (10年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)	(1,984,576)		(1,947,367)		(37,209)		(1,842,956)	
流動資産	(433,294)	21.8	(403,788)	20.7	(29,505)	7.3	(400,376)	21.7
現金預金	39,125		41,402		2,277		33,070	
受取手形	359		240		118		・	
営業未収入金	20,479		24,946		4,466		6,934	
有価証券	72,735		73,642		906		71,463	
販売用不動産	182,376		165,134		17,241		164,626	
仕掛不動産	46,433		41,217		5,216		51,869	
開発用不動産	35,391		35,245		146		35,712	
設計監理等支出金	12,255		9,190		3,064		15,217	
貯蔵品	40		42		2		44	
前渡金	2,062		6,461		4,398		8,262	
前払費用	2,453		2,231		222		2,559	
繰延税金資産	12,357		・		12,357		・	
その他の流動資産	8,812		5,863		2,948		11,433	
貸倒引当金	1,589		1,830		240		818	
固定資産	(1,551,281)	78.2	(1,543,578)	79.3	(7,703)	0.5	(1,442,580)	78.3
有形固定資産	(1,271,786)	64.1	(1,266,624)	64.7	(11,161)	0.9	(1,162,440)	63.1
建物	612,530		611,660		869		610,410	
構築物	10,061		10,447		385		10,853	
機械装置	2,640		2,682		41		2,794	
車輛運搬具	54		43		10		51	
工具器具備品	3,282		3,604		321		3,993	
土地	615,558		605,940		9,617		515,992	
建設仮勘定	26,727		25,221		1,506		17,255	
その他の有形固定資産	929		1,024		94		1,088	
無形固定資産	(10,325)	0.5	(9,386)	0.5	(938)	10.0	(9,433)	0.5
借地権	8,568		8,568				8,568	
ソフトウェア	985				985			
その他の無形固定資産	770		817		46		864	
投資等	(269,170)	13.6	(273,567)	14.1	(4,396)	1.6	(270,705)	14.7
投資有価証券	26,940		27,474		534		30,531	
子会社株式	159,549		159,479		69		154,286	
長期貸付金	950		950				950	
差入敷金保証金	64,991		66,304		1,313		66,575	
長期前払費用	10,555		12,847		2,291		11,625	
その他の投資	6,577		6,904		326		6,747	
貸倒引当金	393		393		0		9	
資産合計	1,984,576	100.0	1,947,367	100.0	37,209	1.9	1,842,956	100.0

科目	当中間期 (11年9月30日現在)		前期 (11年3月31日現在)		増減		前年中間期 (10年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前期比	金額	構成比
		%		%		%		%
(負債の部)	(1,482,036)	74.7	(1,476,621)	75.8	(5,415)	0.4	(1,381,829)	75.0
流動負債	(231,248)	11.7	(257,597)	13.2	(26,349)	10.2	(222,804)	12.1
営業未払金	19,351		30,717		11,366		14,474	
短期借入金	106,121		113,501		7,380		70,546	
コマーシャルペーパー	10,000		17,000		7,000			
短期償還社債	35,000		43,000		8,000		83,000	
未払金	10,807		8,090		2,716		5,326	
未払費用	8,885		11,454		2,568		9,493	
未払法人税等	13		27		14		13	
未払事業税等支出金	12,255						89	
前受金	33,363		30,162		3,201		31,446	
預り金	2,639		3,111		472		1,712	
前受収益	95		2		92		9	
投資会社整理損失引当金	4,200		・		4,200		・	
その他の流動負債	769		528		240		6,690	
固定負債	(1,250,788)	63.0	(1,219,023)	62.6	(31,764)	2.6	(1,159,025)	62.9
社債	675,682		670,682		5,000		651,219	
長期借入金	260,691		245,278		15,413		213,813	
受入敷金保証金	245,470		254,354		8,883		249,246	
繰延税金負債	13,781				13,781			
退職給与引当金	23,181		23,055		126		23,169	
役員退職引当金	4,519		4,547		27		4,382	
長期納税引当金			43		43		40	
その他の固定負債	27,461		21,062		6,398		17,153	
(資本の部)	(502,540)	25.3	(470,746)	24.2	(31,794)	6.8	(461,127)	25.0
資本金	(86,534)	4.3	(86,534)	4.5	()		(86,534)	4.7
法定準備金	(136,828)	6.9	(136,828)	7.0	()		(136,828)	7.4
資本準備金	115,194		115,194				115,194	
利益準備金	21,633		21,633				21,633	
剰余金	(279,177)	14.1	(247,383)	12.7	(31,794)	12.9	(237,765)	12.9
海外投資等損失準備金	6		16		9		16	
特別償却準備金	117		35		82		35	
固定資産圧縮積立金	47,686		80,532		32,845		80,532	
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,428		3,492		2,064		3,492	
別途積立金	145,254		135,254		10,000		135,254	
中間(当期)未処分利益	84,684		28,053		56,630		18,435	
(うち中間(当期)純利益)	(22,687)		(21,745)		(942)		(6,930)	
負債及び資本合計	1,984,576	100.0	1,947,367	100.0	37,209	1.9	1,842,956	100.0

以上

(2) -II 中間比較損益計算書

(単位百万円 注1.百万円未満は切り捨て表示 注2.百分比欄の*印は売上高利益率を示しております。)

科目	当中間期 (11年4月1日～ 11年9月30日)		前中間期 (10年4月1日～ 10年9月30日)		増減		前期 (10年4月1日～ 11年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前年同期比	金額	百分比
経常損益の部		%		%		%		%
営業損益								
営業収益	(156,624)	(100.0)	(155,199)	(100.0)	(1,424)	(0.9)	(363,732)	(100.0)
土地建物 賃貸収益	118,677	75.8	120,753	77.8	2,076	1.7	239,987	66.0
不動産 販売収益	23,765	15.2	23,937	15.4	117	0.7	86,994	23.9
設計監理、 請負工事収益	11,517	7.3	7,580	4.9	3,936	51.9	31,314	8.6
その他の 営業収益	2,663	1.7	2,927	1.9	263	9.0	5,436	1.5
営業費用	(133,985)		(129,493)		(4,492)		(312,247)	
営業原価	123,168		118,436		4,732		288,974	
販売費及び 一般管理費	10,817		11,057		240		23,273	
営業利益	22,638	14.5*	25,706	16.6*	3,067	11.9	51,485	14.2*
営業外損益								
営業外収益	(4,236)		(4,232)		(4)		(9,595)	
受取利息	36		157		120		235	
受取配当金	1,585		1,675		90		2,631	
その他の 営業外収益	2,614		2,399		215		6,728	
営業外費用	(18,584)		(22,996)		(4,412)		(39,307)	
支払利息	16,596		18,125		1,529		34,823	
その他の 営業外費用	1,987		4,870		2,883		4,484	
経常利益	8,291	5.3*	6,941	4.5*	1,349	19.4	21,773	6.0*
(特別損益の部)								
特別利益	(48,510)		(・)		(48,510)		(・)	
固定資産 売却益	48,510		・		48,510		・	
特別損失	(18,236)		(・)		(18,236)		(・)	
固定資産 売却損	5,372		・		5,372		・	
適格年金 過去勤務債務 償却額	8,664		・		8,664		・	
投資会社 整理損失 引当金繰入額	4,200		・		4,200		・	
税引前中間 (当期)純利益	38,564	24.6*	6,941	4.5*	31,622	455.5	21,773	6.0*
法人税及び 住民税	・		11		11		・	
法人税、住民税 及び事業税	13		・		13		27	
法人税等調整額	15,863		・		15,863		・	
中間(当期) 純利益	22,687	14.5*	6,930	4.5*	15,757	227.4	21,745	6.0*
/b>	11,785		11,504		280		11,504	
過年度税効果 調整額	14,482		・		14,482		・	
海外投資等 損失準備金 取崩高	5		・		5		・	
特別償却 準備金取崩高	85		・		85		・	
固定資産圧縮 積立金取崩高	34,602		・		34,602		・	
固定資産圧縮 特別勘定 積立金取崩高	1,036		・		1,036		・	
中間配当額	・		・		・		5,196	
中間(当期) 未処分利益	84,684		18,435		66,249	359.4	28,053	

以上

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 . 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点

(1) 減価償却費の計上基準

当中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額を期間に基づき配分しております。

(2) 退職給与引当金の計上基準

当事業年度1年間の退職給与引当金繰入見込額を期間に基づき配分しております。

なお、残高基準は期末要支給額計上方式(期末自己都合要支給額の100%)によっております。

(3) 役員退職引当金の計上基準

当事業年度1年間の役員退職引当金繰入見込額を期間に基づき配分しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
仕掛不動産	同上
開発用不動産	同上
設計監理等支出金	同上
貯蔵品先入	先出法による原価法

3 . 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券	移動平均法による原価法

4 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法

但し、横浜ランドマークタワー及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6 . その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮預り消費税等は、相殺の上、未払金として貸借対照表に計上しております。

(2)為替予約の処理

為替予約の付されている外貨建社債には、当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分しております。

なお、次期以降の配分額は「その他の固定負債」として貸借対照表に計上しております。

以 上

(会計方針の変更)

1. 適格退職年金の過去勤務債務の償却年数の変更
適格退職年金の過去勤務債務については、従来掛金拠出時の費用として処理していましたが、年金資産の運用環境の低迷が続く中、当期における年金の財政再計算に際して財政の健全化を図るべく予定利率の引き下げを行った結果、過去勤務債務の額が増大したため、財務体質の健全性を保つべく当中間期から未払いの過去勤務債務全額を未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更致しました。
この変更により、当期首における過年度分の過去勤務債務8,664百万円を特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は866百万円増加し、税引前中間純利益は7,797百万円減少しております。

(表示方法の変更)

1. 未払事業所税(91百万円)については、前中間期においては「未払事業税等」として表示していましたが、当期においては「未払金」に含めて表示しております。
2. 「法人税及び住民税」は、当中間期より「法人税、住民税及び事業税」として表示することと致しましたが、税務上の繰越欠損金により課税所得が発生しないため住民税の均等割のみを表示しております。

(追加情報)

1. 法人税、住民税及び事業税の計算方法は、事業年度の業績予測に基づく見積負担率に基づき中間会計期間の負担すべき税額を計上する方法から、税引前中間純利益を基礎として算定される課税所得に税率を乗じて計算する方法に変更致しました。この変更による財務諸表に与える影響はありません。
なお、税額算定に当たり、当事業年度の利益処分において積立て及び取崩しを予定している固定資産圧縮積立金、並びに取崩しを予定している海外投資等損失準備金、特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。
2. 当中間期より税効果会計を適用しております。これにより、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産12,357百万円、固定負債13,781百万円が増加するとともに、中間純利益は15,863百万円減少し、中間未処分利益は34,348百万円増加しております。
なお、適用に当たり、当事業年度の利益処分において積立て及び取崩しを予定している固定資産圧縮積立金、並びに取崩しを予定している海外投資等損失準備金、特別償却準備金の額を一時差異の金額に反映させております。
3. 外貨建社債の長期為替予約に伴う為替予約差額に対する将来納付見込みの法人税、住民税及び事業税相当額として前期まで固定負債に計上していた「長期納税引当金」は、税効果会計の適用に伴い「繰延税金負債」に統合致しました。また「長期納税引当金繰入額」につきましては、前中間期において、事業税相当額は「販売費及び一般管理費」、法人税及び住民税相当額は「法人税及び住民税」に含めて計上していましたが、当中間期より「法人税等調整額」(事業税相当額0百万円、法人税及び住民税相当額1百万円)に計上しております。
4. 前期末まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めていたソフトウェアについては、当期より無形固定資産の「ソフトウェア」に表示を変更し、減価償却の方法については、利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によることと致しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表に関する事項
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額
482,526百万円(前年中間期441,359百万円)(前期465,251百万円)
 - (2) 保証債務等
30,500百万円(前年中間期3,084百万円)(前期37,168百万円)
 - (3) 社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務
150,000百万円(前年中間期150,000百万円)(前期150,000百万円)
 - (4) 自己株式はその他の流動資産に含めて計上しております。
6,755株7百万円(前年中間期2,893株2百万円)(前期7,231株9百万円)
 - (5) 当中間期中の発行済株式数の増加内訳
なし
 - (6) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	32,619
未払賞与損金算入限度超過額	644
貸倒引当金損金算入限度超過額	763
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,531
役員退職引当金	1,900
投資有価証券評価損	660
適格年金過去勤務債務未払計上額	3,643
投資会社整理損失引当金	1,719
その他	2,007
繰延税金資産小計	50,490
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	50,490

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	50,455
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,036
その他	423
繰延税金負債合計	51,914
繰延税金負債の純額	1,424

平成11年9月30日現在(単位:百万円)

以上